

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <http://www.sanyecorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小林敬幸
(氏名) 小平敏之
配当支払開始予定日

TEL 03-3847-3500
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,337	△3.5	1,606	3.5	1,758	6.3	981	38.0
23年3月期	34,535	10.4	1,552	31.8	1,654	29.4	711	△9.6

(注)包括利益 24年3月期 1,032百万円 (45.7%) 23年3月期 708百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.84	82.28	15.0	12.0	4.8
23年3月期	61.50	59.96	12.2	12.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 63百万円 23年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,372	7,183	45.2	600.58
23年3月期	14,001	6,320	43.6	528.06

(参考) 自己資本 24年3月期 6,942百万円 23年3月期 6,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	343	△862	616	1,876
23年3月期	△229	△597	920	1,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	184	26.0	3.2
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	208	21.2	3.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		26.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.4	200	△70.0	280	△61.2	100	△75.1	8.65
通期	34,500	3.5	1,300	△19.1	1,400	△20.4	800	△18.5	69.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 三發電器制品(東莞)有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,764,732 株	23年3月期	12,764,732 株
24年3月期	1,205,195 株	23年3月期	1,204,062 株
24年3月期	11,563,349 株	23年3月期	11,562,342 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	16,887	△5.5	669	△12.2	1,009	△12.6	194	△68.6
23年3月期	17,877	11.3	762	62.8	1,155	58.0	619	22.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	16.80		16.29	
23年3月期	53.54		52.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	10,631		5,355		49.5		455.43	
23年3月期	9,776		5,234		52.8		446.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,264百万円 23年3月期 5,162百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	0.9	220	△25.7	130	23.5	11.25
通期	18,000	6.6	1,000	△0.9	650	235.1	56.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の復興需要に加えてサプライチェーンの立て直しも順調に進み、電力供給の制約や原発災害の悪影響が懸念されつつも、秋口にかけて、生産や輸出には底堅さが見られました。その後も個人消費や設備投資など内需は比較的底堅く推移していますが、歴史的な円高水準の定着や予想以上に深刻となったタイ洪水被害の影響、更には、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速傾向などで、外需の落ち込みが景気の足を引っ張る状況となるなど、依然として、景気の下振れリスクも高く、予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当連結会計年度の売上高は、家具・家庭用品事業セグメントおよび家電事業セグメントにおける売上減により、前期比3.5%減少の333億3千7百万円となりました。

売上高は減少しましたが、利益面では、売上総利益率が前期比1.7%増加の27.8%となったことから、売上総利益は前期比2.5%増加の92億5千3百万円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費が前期比2.3%の増加に留まったことから、営業利益は前期比3.5%増加の16億6百万円となりました。経常利益については為替予約の実現益が増加したこともあり、前期比6.3%増加の17億5千8百万円となりました。当期純利益は前期のような大口の特別損失の計上がなかったことから、前期比38%増加の9億8千1百万円となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業セグメント)

当セグメントにつきましては、ここ数年不振が続いていた海外拠点からの家具の輸出が、少額ながら新たにドイツ向けに成約した他、国内インテリアショップ向けの輸出が着実に積み上がるなど、前期比売り上げを伸ばしましたが、前期大幅に伸長した国内向けリビング家具の売り上げが、期末にかけては予想以上の回復を見せたものの、前期と比較すると減少を余儀なくされました。一方、家庭用品全般では、国内での携帯端末商材の売り上げが引き続き好調で、前期比大きく伸長しましたが、キッチン用品については、米国向けの売り上げは増加したものの、前期大きく売り上げを伸ばした欧州向けの売り上げが、欧州経済低迷の影響もあり、大きく落ち込みました。この結果、当セグメントの売上高は前期比6.2%減少の153億6千5百万円、セグメント利益は同19%減少の9億8千1百万円の営業利益となりました。

(服飾雑貨事業セグメント)

当セグメントにつきましては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上がエントリーモデルの投入や直営店舗の拡充効果などにより前期比売り上げが増加しました。この他、アジア商社拠点による欧州向けバッグなどの輸出が好調だったものの、国内向け生活雑貨等の売り上げは苦戦を強いられました。この結果、当セグメントの売上高は前期比3.2%増加の85億6千6百万円、セグメント利益は前期比5.1%増加の8億7千2百万円の営業利益となりました。

(家電事業セグメント)

当セグメントにつきましては、小物生活家電および理美容家電の国内売上は堅調でしたが、来料加工を営む三發電器製造廠有限公司が円滑な独資移行のため受注を抑制したことに加え、独資転換後の三發電器制品（東莞）有限公司においても、欧州債務危機の影響で欧州向け輸出が落ち込んだことなどから、当セグメントの売上高は前期比7.3%減少の57億4千8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期に発生した新商品開発に係る計画外の経費増要因が剥げ落ちたことから、前期の赤字から、当期は1億7千2百万円の営業利益となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり、基本的には景気の持ち直し傾向が継続すると期待されますが、昨夏に続く電力供給の制約や不安定な欧州経済、さらには中国経済の減速や原油価格の高騰などの懸念材料も多く、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

次期の業績につきましては、家電事業セグメントが、三發電器製品（東莞）有限公司の欧州向け輸出が落ち込むことを主因として前期比売上減となる見込みですが、その他のセグメントにつきましては、それぞれ前年比売上げが伸長する見込みで、全体では前期実績を上回る売上高を予想しています。

家具・家庭用品事業セグメントにおいては、国内向けリビング家具の売上げは前期と同水準を見込んでいますが、ドイツの最高級キッチン・クッキング用品メーカーであるWMF社の消費者向け製品等を販売する新設のヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)の売上げが着実に見込まれることなどから、当セグメントは前期比売上げ増を見込んでいます。

服飾雑貨事業セグメントにつきましては、国内の専門店向けに新カテゴリー商品の拡大や衣服雑貨商品の参入を積極的に計画していることに加え、(株)ビルケンシュトックジャパンも引き続き直営店舗網拡充の効果などにより前期比売上増を見込んでいることなどから、当セグメントの売上高は前期比増加するものと予想しています。

家電事業セグメントにつきましては、モッズヘアブランドの理美容機器を販売する(株)m h エンタープライズが着実に売上げを伸ばす見込みですが、欧州経済低迷の影響で三發電器製品（東莞）有限公司の欧州向け輸出が落ち込むことを主因として、当セグメントの売上高は減少する見込みとなっています。

利益面におきましては、売上総利益率は前期と同水準を見込んでいますが、売上高が増加するため売上総利益額は前期を上回る見込みです。しかしながら、新本社ビル竣工に伴い減価償却費等が増加することや、(株)ビルケンシュトックジャパンや新設のヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)の店舗拡充に係る諸費用など、連結子会社を中心に販管費が増加する見込みとなっています。この結果、営業利益、経常利益ならびに当期純利益はすべて前期比減益を見込んでおります。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高345億円（前期比3.5%増加）、営業利益13億円（前期比19.1%減少）、経常利益14億円（前期比20.4%減少）、当期純利益8億円（前期比18.5%減少）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル80.30円としております。

（業績予想に関する留意事項）

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千万円増加の153億7千2百万円となりました。

主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が10億1千8百万円、「有形固定資産」が2億3千2百万円それぞれ増加したことによります。

主な負債の変動は、「短期借入金」が3億9千6百万円減少した一方、「長期借入金」が12億円増加したことによります。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が7億9千6百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は45.2%、1株当たり純資産は600円58銭となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8千9百万円増加の18億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億4千3百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加およびたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8億6千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、6億1千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	39.5	37.5	44.3	43.6	45.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	21.9	29.3	31.4	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	179.2	1,578.0	131.1	—	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	2.9	42.9	—	8.3

（注）各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。上記基本方針の下、平成24年3月期の配当につきましては、期初公表の16円から、期末配当金を前期比2円増配し、18円とする予定です。また、次期の配当につきましては期末配当金18円を予定しております。

なお、当社は、過去、自己株式の取得を行ってきておりますが、今後とも、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて、自己株式の取得を行っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼすようなリスクについて常に適切に認識し、リスクの顕在化防止策あるいは顕在化したリスク事象に対する対応を速やかに実施することで、リスクの顕在化によって被る被害や損害を最小限に抑制することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、次に掲げるようなリスクを有効に管理する体制としております。

①市場変動リスクについて

当社グループにおいては、海外子会社における外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。また、本社による輸入取引の大半が為替相場変動リスクに晒されております。当社グループとしては、為替相場の変動リスクに対して、為替予約を活用したリスクヘッジを行っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図る方針です。

②特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約3割が(株)良品計画に対する売上となっております。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引深耕・拡大を目指してまいります。一方で、国内外において、新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

③法務リスクについて

当社グループが提供している生活関連用品については、家具、生活雑貨や家電製品を含む家庭用品など多岐に亘ることから、電気用品安全法などの製品製造等に係る様々な法規制の適用を受けるほか、環境・リサイクル関連の規制の影響を受ける場合があります。これらの規制が改正強化された場合、製品開発上の追加的な対応が必要となるなど、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④商品リスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約7割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社ならびに関連会社1社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 報告セグメント

報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)クイジナートサンエイ (株)m h エンタープライズ
	OEM製品の輸出、自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司
	家電製品の修理	(株)エス・シー・テクノ

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		報告セグメント			その他	
(海外販売会社)		家具・ 家庭用品	服飾雑貨	家 電	その他	
国内・海外顧客 ← 販売	三栄洋行有限公司（香港）	—	○	—	○	仕入 ←
	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシア）	○	—	—	—	
	SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION（フィリピン）	—	○	—	—	
	三暉国際貿易（上海）有限公司（中国）	○	○	○	—	
	三發電器製造廠有限公司（香港）	—	—	○	—	
	三發電器制品（東莞）有限公司（中国）	—	—	○	—	
	TRIACE LIMITED（香港）	○	—	—	—	
	三栄貿易（深圳）有限公司（中国）	○	—	—	○	
	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H（ドイツ）	—	—	—	○	
			販売 ↓	販売 ↓	販売 ↓	
← 販売	(株)三栄コーポレーション	○	○	○	○	仕入 ←
		販売 ↓	販売 ↓	販売 ↓	販売 ↓	
国内・海外顧客 ← 販売	(国内販売会社)					
	(株)サムコ	—	—	—	○	仕入 ←
	(株)ペットランド	—	—	—	○	
	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)	○	—	—	—	
	(株)ビルケンシュトックジャパン	—	○	—	—	
	(株)m hエンタープライズ	—	—	○	—	
	(株)エス・シー・テクノ	—	—	○	—	
	(株)クイジナートサンエイ	—	—	○	—	
(サービス会社)						
	三栄興産(株)	—	—	—	○	注 2
	(株)リリーベット	—	—	—	○	

(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には ― として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

3 持分法適用関連会社であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 12,600	服飾雑貨、その他	80.0	－	生活関連用品の購入・販売 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	－	生活関連用品の購入
㈱ペットランド (注) 4	千葉県松戸市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	－	生活関連用品の販売 債務保証
㈱リリーベット (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	その他	82.0 (82.0)	－	－
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品	100.0	－	生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 35,000	家電	96.3 (96.3)	－	役員の兼任2名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品（東莞） 有限公司（注）2、4	中国 東莞	千RMB 14,133	家電	96.3 (96.3)	－	役員の兼任2名
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	－	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・販売
㈱ビルケンシュトック ジャパン (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	－	役員の兼任3名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	－	生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マニラ	千P. PESO 8,040	服飾雑貨	100.0	－	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・販売
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	－	役員の兼任1名
三曄国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、服飾雑貨、家電	100.0	－	生活関連用品の購入・販売
三栄貿易（深圳）有限公司（注）4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、その他	100.0 (100.0)	－	－
㈱mhエンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電	100.0	－	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ㈱	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	100.0	－	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
㈱エス・シー・テクノ	愛知県名古屋市中区	千円 20,000	家電	100.0	－	生活関連用品の販売

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 （被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有 割合 （%）	
（持分法適用関連会社）						
㈱クイジナートサンエイ	東京都中央区	千円 96,000	家電	50.0	－	役員の兼任4名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。
 5 TRIACE LIMITEDおよび(株)ビルケンシュトックジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	(株)ビルケンシュトックジャパン
売上高（百万円）	7,900	4,948
経常利益（百万円）	216	587
当期純利益（百万円）	212	318
純資産額（百万円）	1,146	1,534
総資産額（百万円）	1,837	2,483

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連商品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

当社グループといたしましては、株主、取引先、消費者の皆様を始めとして、従業員も含めた当社ステークホルダーの皆様の期待にお応えするため、“ものづくり”と“ブランドづくり”の二つの機能を融合した当社独自のビジネスモデルをさらに進化させ、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を目標とする経営指標に据えております。現在の自己資本額を勘案し、中期的に達成すべき目標としてROE15%を確保することといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 「“ものづくり”と“ブランドづくり”のさらなる進化」

当社独自のビジネスモデルである“ものづくり”と“ブランドづくり”をさらに進化させ、消費者の皆様にご満足いただける優れた生活関連用品の供給を拡大してまいります。

② 「明確なコンセプトを持った商品戦略」

「環境への配慮」「素材・機能へのこだわり」「本物志向」「健康重視」「癒し」といったキーワードを軸に、消費者の皆様の豊かなライフスタイルの実現に貢献する明確なコンセプトを持った生活提案型商品の企画・開発・供給に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社は、中長期的な戦略として、各事業の専門性を高めるため、平成24年4月1日より、従来の会社や拠点毎の経営から、組織を横断した営業本部直轄の事業部制を本格的にスタートさせました。今後は、各事業とも、コスト構造の見直しによりLow Cost Operationを実現できる筋肉質な組織の構築を図るとともに、各事業がそれぞれ100億円の事業規模を目指すこととします。また、各事業共、その事業構成において、OEM事業ならびにブランド事業の適正な事業構成比を目指すことで、安定的な収益力を確保していきたいと考えております。

②事業等のリスクにも記載しておりますとおり、当連結会計年度における連結売上高の約3割が(株)良品計画に対する売上となっております。当社と致しましては、当社のビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に引き続き努めてまいります。一方で、国内外において新たな取引先の開拓や新ブランド事業の構築も積極的に追求してきております。今後はさらにこれを推し進め、具体的な成果を求めていく所存です。

③環境問題については、社会の1構成単位としての企業の重要な責務として、積極的に関わっていく必要があると考えております。環境に配慮した経営は、企業の経済行動に親和するとの考え方の下、今後、会社運営コストの縮減や資源の有効活用に加えて、CO2削減に貢献する商品の研究開発など、環境経営の実践に取り組んで参りたいと考えております。

④当社は、将来に亘る当社の継続的な安定的な業容拡大のため、人材も当社の重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,562	1,876,525
受取手形及び売掛金	※1 4,411,119	※1 5,429,537
有価証券	—	16,087
商品及び製品	2,724,164	2,700,009
仕掛品	64,851	36,986
原材料及び貯蔵品	217,042	124,461
繰延税金資産	312,427	245,833
前渡金	290,518	107,772
前払費用	88,955	81,244
短期貸付金	1,200	1,268
その他	137,233	466,844
貸倒引当金	△8,330	△7,992
流動資産合計	10,025,745	11,078,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 784,038	※4 788,206
機械装置及び運搬具（純額）	150,960	143,702
工具、器具及び備品（純額）	109,687	100,782
土地	※4, ※5 827,502	※4, ※5 827,502
リース資産（純額）	13,667	8,071
建設仮勘定	28,765	278,618
有形固定資産合計	※2 1,914,622	※2 2,146,883
無形固定資産		
リース資産	34,331	21,519
その他	328,946	308,437
無形固定資産合計	363,278	329,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,160,729	※3 1,339,938
長期貸付金	18,728	18,236
繰延税金資産	75,807	45,615
破産更生債権等	410	2,830
その他	491,669	460,618
貸倒引当金	△49,566	△51,420
投資その他の資産合計	1,697,778	1,815,819
固定資産合計	3,975,680	4,292,659
繰延資産		
創立費	—	946
繰延資産合計	—	946
資産合計	14,001,425	15,372,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,340	1,089,379
短期借入金	※4 3,691,185	※4 3,294,905
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	404,491	422,015
繰延税金負債	116	—
建物等除却損失引当金	111,370	—
賞与引当金	289,247	306,055
役員賞与引当金	45,263	53,712
未払金	764,750	946,770
未払費用	244,728	237,030
未払消費税等	68,526	85,035
その他	345,198	185,639
流動負債合計	7,285,601	6,639,924
固定負債		
長期借入金	—	※4 1,200,000
リース債務	31,018	11,688
繰延税金負債	—	381
再評価に係る繰延税金負債	93,512	81,906
退職給付引当金	166,408	149,664
役員退職慰労引当金	13,075	18,437
資産除去債務	31,087	33,517
その他	60,188	53,508
固定負債合計	395,290	1,549,106
負債合計	7,680,891	8,189,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	5,405,787	6,201,881
自己株式	△312,519	△314,408
株主資本合計	6,739,861	7,534,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,016	8,135
繰延ヘッジ損益	238	8,167
土地再評価差額金	※5 53,080	※5 64,686
為替換算調整勘定	△637,465	△672,594
その他の包括利益累計額合計	△635,163	△591,603
新株予約権	71,474	91,446
少数株主持分	144,360	149,244
純資産合計	6,320,533	7,183,153
負債純資産合計	14,001,425	15,372,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,535,073	33,337,740
売上原価	※4 25,510,103	※4 24,083,814
売上総利益	9,024,969	9,253,925
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,379,351	※1 1,352,470
一般管理費	※1 6,093,589	※1 6,294,699
販売費及び一般管理費合計	7,472,940	7,647,170
営業利益	1,552,029	1,606,755
営業外収益		
受取利息	1,976	2,907
受取配当金	16,313	18,602
為替差益	30,576	101,405
持分法による投資利益	66,526	63,241
その他	25,929	17,235
営業外収益合計	141,322	203,392
営業外費用		
支払利息	35,932	40,606
デリバティブ評価損	39	1,645
その他	2,976	9,799
営業外費用合計	38,948	52,051
経常利益	1,654,403	1,758,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,333	—
固定資産売却益	※2 115,590	※2 783
投資有価証券売却益	53,635	2,979
その他	3,371	—
特別利益合計	174,931	3,763
特別損失		
固定資産売却損	2,999	1,965
固定資産除却損	※3 7,823	※3 12,661
建物等除却損失引当金繰入額	54,951	—
投資有価証券売却損	3,399	1,823
投資有価証券評価損	228,258	—
減損損失	※5 11,552	※5 16,361
事業整理損	—	29,612
関係会社整理損	134,347	5,067
特別退職金	—	5,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,734	—
その他	39,980	850
特別損失合計	526,047	74,318
税金等調整前当期純利益	1,303,287	1,687,540
法人税、住民税及び事業税	584,306	608,405
法人税等調整額	△13,689	84,535
法人税等合計	570,616	692,941
少数株主損益調整前当期純利益	732,671	994,599
少数株主利益	21,538	13,511
当期純利益	711,132	981,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	732,671	994,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,407	59,152
繰延ヘッジ損益	△33,245	7,929
土地再評価差額金	—	11,605
為替換算調整勘定	△36,140	△41,067
その他の包括利益合計	△23,977	* 37,620
包括利益	708,693	1,032,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,948	1,024,647
少数株主に係る包括利益	3,744	7,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	645,678	645,678
利益剰余金		
当期首残高	4,868,121	5,405,787
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	711,132	981,087
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	537,666	796,093
当期末残高	5,405,787	6,201,881
自己株式		
当期首残高	△311,268	△312,519
当期変動額		
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,380
当期変動額合計	△1,250	△1,888
当期末残高	△312,519	△314,408
株主資本合計		
当期首残高	6,203,446	6,739,861
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	711,132	981,087
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,356
当期変動額合計	536,415	794,203
当期末残高	6,739,861	7,534,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△96,424	△51,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,407	59,152
当期変動額合計	45,407	59,152
当期末残高	△51,016	8,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33,483	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,245	7,929
当期変動額合計	△33,245	7,929
当期末残高	238	8,167
土地再評価差額金		
当期首残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,605
当期変動額合計	—	11,605
当期末残高	53,080	64,686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△619,119	△637,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,346	△35,128
当期変動額合計	△18,346	△35,128
当期末残高	△637,465	△672,594
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△628,979	△635,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,183	43,559
当期変動額合計	△6,183	43,559
当期末残高	△635,163	△591,603
新株予約権		
当期首残高	50,361	71,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,113	19,971
当期変動額合計	21,113	19,971
当期末残高	71,474	91,446
少数株主持分		
当期首残高	168,468	144,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,107	4,883
当期変動額合計	△24,107	4,883
当期末残高	144,360	149,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,793,295	6,320,533
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	711,132	981,087
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,177	68,415
当期変動額合計	527,238	862,619
当期末残高	6,320,533	7,183,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,303,287	1,687,540
減価償却費	271,006	257,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△187	1,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,264	19,667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,954	△10,803
受取利息及び受取配当金	△18,290	△21,510
持分法による投資損益(△は益)	△9,107	△13,092
支払利息	35,932	40,606
固定資産除却損	7,823	12,661
建物等除却損失引当金繰入額	54,951	—
減損損失	11,552	16,361
固定資産売却損益(△は益)	△112,590	1,181
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,236	△1,156
投資有価証券評価損益(△は益)	228,258	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,734	—
関係会社整理損	134,347	5,067
売上債権の増減額(△は増加)	△1,155,880	△1,238,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,654	129,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,408	3,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,169	△397
その他	5,912	63,343
小計	238,930	953,711
利息及び配当金の受取額	18,290	21,510
利息の支払額	△35,924	△41,535
法人税等の支払額	△450,779	△589,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,483	343,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714,698	△463,042
有形固定資産の売却による収入	152,936	7,355
無形固定資産の取得による支出	△33,749	△22,766
投資有価証券の取得による支出	△255,537	△157,486
投資有価証券の売却による収入	229,232	54,257
貸付けによる支出	△3,000	△2,088
貸付金の回収による収入	30,211	2,512
その他	△3,236	△281,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,841	△862,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,141,411	△370,829
長期借入れによる収入	—	1,200,000
自己株式の取得による支出	△1,250	△5,268
自己株式の売却による収入	—	3,380
配当金の支払額	△173,465	△184,970
少数株主への配当金の支払額	△11,854	△2,688
子会社清算に伴う少数株主への分配による支出	△15,392	—
その他	△19,433	△22,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,014	616,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,355	△8,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,334	89,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,228	1,786,562
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,786,562	※ 1,876,525

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日							
1	連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内8社 在外9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、三栄貿易（深圳）有限公司、三發電器制品（東莞）有限公司、ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ株式会社は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。						
2	持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内1社 会社等の名称 (株)クイジナートサンエイ						
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。						
4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸外向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～55年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	2～55年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～55年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

当連結会計年度
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、ヘッジ対象と同一通貨建の為替予約を締結していることから、高い有効性があるものとみなされ、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 10,860千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,510,047千円 ※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式)324,397千円であります。 ※4 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 522,678千円 土地 672,326 合計 1,195,005 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,850,000千円 未払金 175,710 合計 2,025,710	※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 12,348千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,472,372千円 ※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式)337,490千円であります。 ※4 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 475,475千円 土地 672,326 合計 1,147,801 上記に対応する債務の額 短期借入金 1,520,000千円 長期借入金 600,000 未払金 207,016 合計 2,327,016
※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △98,035千円	※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △113,111千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日		当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日																																					
※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。 <table><tr><td>輸出及び諸手数料</td><td>517,062千円</td></tr><tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,604,305</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>229,015</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>35,119</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,732</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220,725</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,790</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45,263</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>863,989</td></tr></table>	輸出及び諸手数料	517,062千円	従業員給与及び賞与	2,604,305	減価償却費	229,015	退職給付費用	35,119	役員退職慰労引当金繰入額	5,732	賞与引当金繰入額	220,725	貸倒引当金繰入額	3,790	役員賞与引当金繰入額	45,263	地代家賃	863,989	※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。 <table><tr><td>輸出及び諸手数料</td><td>522,048千円</td></tr><tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,588,318</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>236,023</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>56,181</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,362</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>286,464</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,445</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>53,712</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>895,743</td></tr></table>	輸出及び諸手数料	522,048千円	従業員給与及び賞与	2,588,318	減価償却費	236,023	退職給付費用	56,181	役員退職慰労引当金繰入額	5,362	賞与引当金繰入額	286,464	貸倒引当金繰入額	3,445	役員賞与引当金繰入額	53,712	地代家賃	895,743
輸出及び諸手数料	517,062千円																																						
従業員給与及び賞与	2,604,305																																						
減価償却費	229,015																																						
退職給付費用	35,119																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,732																																						
賞与引当金繰入額	220,725																																						
貸倒引当金繰入額	3,790																																						
役員賞与引当金繰入額	45,263																																						
地代家賃	863,989																																						
輸出及び諸手数料	522,048千円																																						
従業員給与及び賞与	2,588,318																																						
減価償却費	236,023																																						
退職給付費用	56,181																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,362																																						
賞与引当金繰入額	286,464																																						
貸倒引当金繰入額	3,445																																						
役員賞与引当金繰入額	53,712																																						
地代家賃	895,743																																						
※ 2	固定資産売却益 115,590千円の主たるものは、清算が終了した台湾三栄股份有限公司の事務所の売却によるものであります。	※ 2	固定資産売却益 783千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。																																				
※ 3	固定資産除却損 7,823千円の主たるものは、新社屋建設に伴う隣接地の建物等の除却であります。	※ 3	固定資産除却損 12,661千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの本社ビル移転に伴う建物附属設備等の除却であります。																																				
※ 4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 140,238千円	※ 4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,660千円																																				
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都目黒区</td><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>9,798千円</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。 また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(1,754千円)	場所	用途	種類	減損損失	東京都目黒区	営業店舗	建物	9,798千円	※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>千葉県市川市</td><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>16,285千円</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。 また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(75千円)	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	営業店舗	建物	16,285千円																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
東京都目黒区	営業店舗	建物	9,798千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
千葉県市川市	営業店舗	建物	16,285千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	76,661千円
組替調整額	1,156
税効果調整前	77,817
税効果額	△18,665
その他有価証券評価差額金	59,152

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	13,715
組替調整額	—
税効果調整前	13,715
税効果額	△5,786
繰延ヘッジ損益	7,929

土地再評価差額金:

税効果額	11,605
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△41,067
-------	---------

その他の包括利益合計	37,620
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,200,362	3,700	—	1,204,062
合計	1,200,362	3,700	—	1,204,062

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,700株は単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	71,474
合計		71,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,204,062	14,133	13,000	1,205,195
合計	1,204,062	14,133	13,000	1,205,195

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14,133株は単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少13,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	91,446
合計		91,446

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,786,562千円	現金及び預金勘定 1,876,525千円
現金及び現金同等物 1,786,562	現金及び現金同等物 1,876,525

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,380,056	8,302,262	6,200,818	30,883,137	3,651,935	34,535,073	—	34,535,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,022	12,844	—	14,867	4,476	19,343	△19,343	—
計	16,382,079	8,315,106	6,200,818	30,898,004	3,656,412	34,554,417	△19,343	34,535,073
セグメント利益又は 損失(△)	1,212,006	829,479	△88,095	1,953,390	△12,177	1,941,213	△389,183	1,552,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,183千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,365,163	8,566,250	5,748,145	29,679,559	3,658,180	33,337,740	—	33,337,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	24,623	59	26,244	36,864	63,109	△63,109	—
計	15,366,725	8,590,873	5,748,205	29,705,804	3,695,045	33,400,849	△63,109	33,337,740
セグメント利益又は 損失(△)	981,908	872,030	172,249	2,026,189	△114,375	1,911,813	△305,058	1,606,755

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,058千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位: 千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
22,365,469	11,939,912	67,966	161,724	34,535,073

(海外売上高)

(単位: 千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
7,376,098	1,886,639	1,506,489	10,769,227	34,535,073
21.4%	5.5%	4.3%	31.2%	—

(有形固定資産)

(単位: 千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,709,461	198,193	—	6,968	1,914,622

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	11,541,949	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
22,387,370	10,820,785	—	129,584	33,337,740

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,005,359	2,363,301	2,547,043	9,915,705	33,337,740
15.0%	7.1%	7.6%	29.7%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,965,476	176,465	—	4,941	2,146,883

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	10,517,430	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「服飾雑貨事業」セグメントにおいて、営業店舗の投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失は9,798千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	—	—	16,285	75	16,361

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	528円 06銭	1株当たり純資産額	600円 58銭
1株当たり当期純利益金額	61円 50銭	1株当たり当期純利益金額	84円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円 96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円 28銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	711,132千円	連結損益計算書上の当期純利益	981,087千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	711,132千円	普通株式に係る当期純利益	981,087千円
普通株式の期中平均株式数	11,562,342株	普通株式の期中平均株式数	11,563,349株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	296,789株	普通株式増加数	361,010株
(うち、新株予約権)	(296,789株)	(うち、新株予約権)	(361,010株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,197	456,627
受取手形	82,801	31,125
売掛金	2,453,734	3,893,685
有価証券	—	16,087
商品及び製品	1,395,346	1,307,940
前渡金	94,506	14,173
前払費用	23,791	23,259
繰延税金資産	220,474	135,753
短期貸付金	—	92,268
従業員短期貸付金	1,200	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
未収入金	155,303	94,414
デリバティブ債権	21,656	73,751
その他	8,000	8,083
貸倒引当金	△4,459	△4,698
流動資産合計	5,224,553	6,142,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,757	846,757
減価償却累計額	△325,006	△371,832
建物（純額）	521,750	474,924
構築物	16,815	16,815
減価償却累計額	△4,726	△6,654
構築物（純額）	12,089	10,161
機械及び装置	5,036	5,036
減価償却累計額	△1,416	△2,028
機械及び装置（純額）	3,620	3,008
車両運搬具	9,493	14,913
減価償却累計額	△6,316	△7,907
車両運搬具（純額）	3,176	7,006
工具、器具及び備品	236,114	249,092
減価償却累計額	△182,033	△201,749
工具、器具及び備品（純額）	54,081	47,343
土地	577,253	577,253
リース資産	14,038	14,038
減価償却累計額	△7,585	△10,392
リース資産（純額）	6,453	3,645
建設仮勘定	24,117	278,618
有形固定資産合計	1,202,543	1,401,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	188,282	188,282
ソフトウェア	93,437	80,433
電話加入権	1,979	1,904
無形固定資産合計	283,700	270,620
投資その他の資産		
投資有価証券	830,849	997,535
関係会社株式	2,061,583	1,674,607
関係会社出資金	29,960	29,960
従業員長期貸付金	1,815	—
長期貸付金	16,913	18,236
関係会社長期貸付金	6,000	—
破産更生債権等	410	410
長期前払費用	63	960
繰延税金資産	79,792	50,036
差入保証金	51,632	50,027
長期未収入金	34,392	34,140
保険積立金	—	8,464
その他	1,412	567
貸倒引当金	△49,566	△49,000
投資その他の資産合計	3,065,259	2,815,947
固定資産合計	4,551,502	4,488,530
資産合計	9,776,056	10,631,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,659	36,537
買掛金	357,599	464,563
短期借入金	2,750,000	2,200,000
リース債務	2,948	2,948
未払金	439,083	570,492
未払法人税等	269,695	227,926
未払消費税等	40,178	51,870
未払費用	59,477	59,414
前受金	3,872	2,770
預り金	17,004	24,431
デリバティブ債務	4,445	4,038
建物等除却損失引当金	100,802	—
賞与引当金	169,000	165,000
役員賞与引当金	40,120	42,260
その他	4,036	4,034
流動負債合計	4,286,922	3,856,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	93,512	81,906
リース債務	3,828	880
退職給付引当金	110,852	88,998
その他	46,834	46,948
固定負債合計	255,027	1,418,734
負債合計	4,541,949	5,275,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金	645,678	645,678
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	645,678	645,678
利益剰余金		
利益準備金	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,697,079	1,706,301
利益剰余金合計	3,814,189	3,823,411
自己株式	△312,519	△314,408
株主資本合計	5,148,263	5,155,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,240	11,158
繰延ヘッジ損益	10,527	33,094
土地再評価差額金	53,080	64,686
評価・換算差額等合計	14,368	108,939
新株予約権	71,474	91,446
純資産合計	5,234,106	5,355,982
負債純資産合計	9,776,056	10,631,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	17,723,318	16,725,858
その他の営業収入	154,080	161,721
売上高合計	17,877,398	16,887,580
売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,812	1,395,346
当期商品仕入高	14,316,443	13,250,316
合計	15,672,255	14,645,662
商品期末たな卸高	1,395,346	1,307,940
直接販売諸掛	115,004	131,042
商品売上原価	14,391,913	13,468,764
売上総利益	3,485,485	3,418,816
販売費及び一般管理費		
販売費	514,312	550,342
一般管理費	2,208,270	2,198,961
販売費及び一般管理費合計	2,722,582	2,749,304
営業利益	762,902	669,512
営業外収益		
受取利息	2,496	2,717
受取配当金	365,193	268,389
為替差益	51,540	97,472
雑収入	3,390	2,582
営業外収益合計	422,620	371,162
営業外費用		
支払利息	29,854	30,785
雑損失	140	116
営業外費用合計	29,994	30,902
経常利益	1,155,528	1,009,772
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	53,635	2,979
子会社清算益	14,864	—
貸倒引当金戻入額	574	—
特別利益合計	69,073	2,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,504	3,637
減損損失	1,466	75
子会社整理損	—	10,279
店舗閉鎖損失	25,538	—
建物等除却損失引当金繰入額	52,502	—
投資有価証券売却損	3,399	1,823
投資有価証券評価損	228,258	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,176	—
関係会社株式評価損	—	459,375
その他	—	850
特別損失合計	324,846	476,041
税引前当期純利益	899,755	536,730
法人税、住民税及び事業税	311,415	259,773
法人税等調整額	△30,688	82,740
法人税等合計	280,726	342,514
当期純利益	619,029	194,216

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	645,678	645,678
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
当期首残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	645,678	645,678
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	217,110	217,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,251,516	1,697,079
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	619,029	194,216
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	445,563	9,221
当期末残高	1,697,079	1,706,301
利益剰余金合計		
当期首残高	3,368,626	3,814,189
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	619,029	194,216
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	445,563	9,221
当期末残高	3,814,189	3,823,411
自己株式		
当期首残高	△311,268	△312,519
当期変動額		
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,380
当期変動額合計	△1,250	△1,888
当期末残高	△312,519	△314,408
株主資本合計		
当期首残高	4,703,950	5,148,263
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	619,029	194,216
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,356
当期変動額合計	444,312	7,332
当期末残高	5,148,263	5,155,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△95,221	△49,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,981	60,398
当期変動額合計	45,981	60,398
当期末残高	△49,240	11,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29,043	10,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,516	22,566
当期変動額合計	△18,516	22,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	10,527	33,094
土地再評価差額金		
当期首残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,605
当期変動額合計	—	11,605
当期末残高	53,080	64,686
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,096	14,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,464	94,571
当期変動額合計	27,464	94,571
当期末残高	14,368	108,939
新株予約権		
当期首残高	50,361	71,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,113	19,971
当期変動額合計	21,113	19,971
当期末残高	71,474	91,446
純資産合計		
当期首残高	4,741,215	5,234,106
当期変動額		
剰余金の配当	△173,465	△184,970
当期純利益	619,029	194,216
自己株式の取得	△1,250	△5,268
自己株式の処分	—	3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,578	114,543
当期変動額合計	492,890	121,875
当期末残高	5,234,106	5,355,982

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。